

平成 24 年度事業報告書

平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 高度情報通信人材育成支援センター

はじめに

2005 年の日本経団連による提言に始まる、産業の国際競争力回復のための高度 ICT 人材の育成支援活動を継承するため CeFIL は 2009 年 7 月に設立され、活動も 3 年半を経過しました。

この 1 年は CeFIL の活動を次のステップに進めるべく、既存活動の一つの区切りとして重点支援校の自立化に向けた調整を進めるとともに次のステップの検討を行ってまいりました。

ICT の局面ではビッグデータの活用などさらに変動が続いており、社会が求める人材像も CeFIL 設立時点からは変わってきました。一方、CeFIL としてこれまで 3 年半取り組んできた成果や知見が蓄積されつつあります。これらを踏まえ、日本経団連とも連携しつつ新たな取り組みを展開する必要があると認識しているところです。次年度は、いわば CeFIL の第二ステップ段階として、既存活動の延長にとらわれず、活動領域、事業内容ともに大きく見直してまいりたいと思います。

ナショナルセンターに象徴される、国をあげての高度人材育成の推進体制の確立までには多くのハードルがありますが、日本の将来を担う若者を育成するために今後とも尽力してまいります。

1. 事業の成果（詳細は後掲）

- ① 日本経団連から引き継いだ「九州大学大学院 システム情報科学府 情報知能工学専攻 社会情報システム工学コース」（以下、九州大学と略称）、「筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻 高度 ICT 人材育成のための実践的ソフトウェア開発専修プログラム」（以下、筑波大学と略称）を中心とした教育支援業務を実施しました。今年度は特に、九州大学及び筑波大学の実践教育の自立化を目指し、常勤企業派遣講師の廃止(平成 25 年 4 月から)に伴う対応や、カリキュラム運営の見直し等について、両大学と検討を進めてまいりました。
- ② 産学が連携したさらなる実践教育のあるべき姿（“新しいリベラルアーツ” や情報利活用人材育成のあり方等）を検討するとともに、経団連ともワンボイス化の推進等の提言の強化等に向けた調整を進めました。
- ③ 今年度も、学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、企業と大学に呼び掛け中長期インターンシップのマッチングを行いました（九州経済連合会と連携）。また、よりトップ ICT 人材育成にふさわしいインターンシップとするため、エントリー基準を設ける等の次年度向け制度改正を整備するとともに海外インターンシップの試行実施を決定いたしました。
- ④ その他、韓国における産学連携によるトップ人材育成の状況調査や、学生主催イベントの支援、インターンシップ期間中の学生を一同に集めた合同フォーラムの実施などを行いました。

2. 事業の実施に係る事項（特定非営利活動にかかる事業）（金額は税抜き。以下同じ）
会費等の収入は以下のとおりです。

・非営利事業収入	28,184千円
内訳：正会員会費収入	23,040千円
賛助会員会費収入	4,820千円
その他講師謝金等	324千円
・事業部門支出	16,529千円
内訳：高度情報通信人材育成に関する調査研究事業	1,863千円
高度情報通信人材育成を推進する支援事業	14,665千円
高度情報人材育成に関する、その他必要な事業	0千円

(1) 高度情報通信人材育成に関する調査研究事業（定款第5条1項関係）

（事業費計1,863千円）

CeFIL 韓国視察調査団を結成し、平成24年9月16日～19日の日程で韓国における産官学連携によるトップ人材育成の直近の状況調査を行いました。訪問先は以下のとおりです。

- ・国家科学技術委員会
- ・全国経済人連合会
- ・サムスン電子
- ・KAIST(技術経営専門大学院、Computer Science 学科)
- ・シリコンワークス社
- ・大徳研究開発特区
- ・POSTECH(浦項工科大学)
- ・POSCO(ポスコ、旧・浦項製鉄所)

調査結果及び参考資料として韓国で実施されている産学連携に関する制度や取り組み（契約学科制度、IT名品人材事業、産学連携先導大学事業(LINC)、Samsung Talent Program）を報告書にまとめ、会員や産学官の関係者に報告(送付)しました。また、情報処理推進機構・産学連携推進センター主催の第二回産学連携推進委員会(平成24年11月6日開催)で調査結果報告を行いました。

ホーム 法人概要 活動状況 インターンシップ メンバーコーナー 資料集 リンク 入会のご案内

トピックス

トピックス

韓国における産学連携ICT人材育成状況の調査を行いました

CeFIL 韓国視察調査団を結成し、2012年9月16日～19日の日程で韓国における産官学連携によるトップ人材育成の直近の状況調査を行いました。訪問先は以下のとおりです。

- ・国家科学技術委員会
- ・全国経済人連合会
- ・サムスン電子
- ・KAIST(技術経営専門大学院、Computer Science学科)
- ・シリコンワークス社
- ・大徳研究開発特区
- ・POSTECH(浦項工科大学)
- ・POSCO(ポスコ、旧・浦項製鉄所)

添付の報告書に調査結果、及び参考資料として韓国で実施されている産学連携に関する制度や取り組み(*)をまとめました。

(*)契約学科制度、IT名品人材事業、産学連携先端大学事業(LINC)、Samsung Talent Program



添付ファイル

韓国における産学連携ICT人材育成調査報告書 [pdfファイル 1979KB]

関連リンク

活動状況トピックスへのリンク(欧州先進産学連携人材育成状況の調査視察報告書)

ページの先頭へ ▲

ヘルプ 利用規約 プライバシーポリシー ご意見・お問い合わせ アクセス

Copyright © 2003- Center for Future ICT Leaders and original copyright owners.

(CeFIL ホームページより 視察報告)

その他、(社) 研究産業・産業技術振興協会が主催した、ベトナムにおける大学、日本進出企業お呼びベトナム企業の研究・技術開発、人材育成等の現況の視察調査にも同行者を出し、民間企業主導で設立された FPT 大学の動向等を調査しました。

(2) 高度情報通信人材育成を推進する支援事業 (定款第 5 条 2 項関係)

(事業費計 1 4, 6 6 5 千円)

① 九州大学、筑波大学への教育支援

(i) 人材育成支援

- ・ 大学と産業界との意思疎通を図るために、下記会議を隔月で主催し、大学と産業界から委員に出席していただきました。今年度は特に、大学の自立化を目指した次年度の常勤教員派遣の中止に向け、PBL 等のこれまで常勤派遣教員が担当してきました実践教育科目等の円滑な移行や授業科目の見直し等の検討を進

めてまいりました。また両校が、文部科学省施策「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」に参加するにあたって、CeFILとしての協力のあり方についても検討しました。

教育連携 WG（主査：菊池理事（日立））

九大～企業連携 WG（主査：上野理事（富士通））

筑波大～企業連携 WG（主査：加納理事（日本電気）→菊池理事（日立））

- ・ 両大学との間でカリキュラムの検討会、授業内容の検討合宿、PBL 発表会での講評、キャリア研修会等の支援を行っています。
- ・ 大学との連携に当たっては事務局が、大学のコース教員および企業から派遣している常勤教員のサポートを随時行っています。事務局運営に関わる人件費のほとんどは出向元の企業に負担していただいておりますが、一部は CeFIL で負担しています。



（いずれも筑波大学 企業説明会模様）

(ii) 常勤教員派遣

九州大学と筑波大学に対して、当法人の会員企業から一線級の技術者を出していただき、常勤教員として大学に出向させ、PBL をはじめとした実践的な教育指導を行いました。

次年度は、大学の自立化の一環として、企業からの常勤教員派遣は廃止します。



（九州大学 常勤教員講義模様）

(iii) 非常勤教員派遣

- ・ 具体的な事業内容

当法人の会員企業を含め賛同いただいた企業から一線級の技術者を両大学のコースに対し非常勤教員として派遣し、企業でなければ経験できない授業科目、最新のIT動向等の授業を受け持ちました。

大学の自立化の一環として、徐々に大学への移管を進めており、PBLの講座も次年度は大学の教員が実施することとなります。



(いずれも筑波大学 PBL 成果発表会模様)

(iv) オムニバス講義

- ・ 九州大学および筑波大学において、黒川理事長主導で「社会を変革できる人材」の輩出を視野に、オムニバス講義を実施しました(九州大は平成24年5月～7月、筑波大は平成24年10月～平成25年1月)。



(いずれも九州大学 オムニバス講義模様)

(v) 委託研究

なし

(vi) 入口管理・出口管理による意識改革の推進

- ・ 昨年度より検討を進めている「入口管理・出口管理による意識改革の推進」の一環として、九州大学および筑波大学当該大学院コース入学者に対し、基本情報処理技術者試験を全員に受験させ、合否ではなく点数による知識・スキルの把握を試みました。

② 支援活動の他大学への横展開検討

- ・これまでの九州大学および筑波大学における支援活動の成果を踏まえ、CeFIL の限られた資源で、次年度以降に他大学等への横展開を可能とするための仕組みの検討について進めました。これまでの CeFIL の大学支援に対する評価と改善、および企業の人事・採用部門との連携強化の必要性を再認識し、次年度の活動事項としました。
- ・当該事業の実施場所 CeFIL 事務室

③ 産学が連携した実践教育のあるべき姿の検討、経団連との連携強化

- ・経団連において人材育成に関する提言を出している複数部会等と意見交換を図り、提言のより強化を図るための“ワンボイス化”等の連携強化を図ってまいりました。
- ・経団連との意見交換に向け CeFIL のこれまでの取り組みを整理する中で、ICT の枠にとらわれない、いわば“新しいリベラルアーツ”ともいうべき、新たな基礎教育の枠組みの必要性を認識し、次年度に向けさらに検討を進めることとしました。
- ・平成 23 年 10 月に日本経済団体連合会の情報通信委員会・高度情報通信人材育成部会で発出した提言「今後の日本を支える高度 ICT 人材の育成に向けて ～改めて産学官連携の強化を求める～」を踏まえ、「創造的利活用人材の育成」に向けた CeFIL の果たすべき役割を明確にするため、関係する取組事例調査等を進めました。

④ インターンシップ受入

- ・学生の実践力向上のきっかけとなる場の提供として、企業と大学に呼び掛けて 1～2 カ月間の中長期インターンシップを運営しています。

平成 24 年度は九州大学(14 名)、筑波大学(18 名)を中心に、九州工業大学(19 名)、名古屋大学(5 名)、愛媛大学(2 名)、山口大学(1 名)の修士 1 年の学生合計 59 名を企業でインターンシップ学生として受け入れていただき、実習を行いました。運営にあたっては、昨年度に引き続き、九州経済連合会の先導的 ICT 人材育成事業と連携して、九州地区でのインターンシップ先の拡大、相互の運営ノウハウの共有を行いました。

今年度は 32 社の企業から 83 テーマ(100 名枠)を提供いただきました。多くの企業に受け入れていただき、感謝いたします。

- ・よりトップ ICT 人材育成にふさわしいインターンシップとするため、次年度に向け、インターンシップ制度の改正をしました。具体的には、インターンシップ参加基準(エントリー基準)として、基本情報処理技術者試験の得点、ソフトウェア工学やプログラミングの科目の取得、TOEIC の得点の基準を設定し、企業側が学生に期待するスキルレベルの意識づけを図ることとしました。

次年度は、募集対象校の拡大(CeFIL 賛助会員大学から同条件で募集)、および海外インターンシップ試行も実施する予定です。

④ 合同フォーラム

- ・インターンシップでの「気づき」の効果を高めるため、インターンシップ実施期間

中に両大学学生および、参加企業でインターンシップ中の他大学学生や、会員企業、関係大学の教員も参加してイベントを行いました。平成 24 年度で 6 回目となります。

- ・ 内容は基本的に学生を主体に行いました。

午前中：学生同士によるディスカッション

テーマ「産学連携教育に期待するもの」

～ICT で社会にどう貢献するつもりか？

そのために今何を努力しているか～

午後：大学教員からの研究発表（九州大学、筑波大学）

PBL 紹介（九州大学、筑波大学、はこだて未来大学）

パネルディスカッション（学生、教員、企業）

また同時に意見交換会を行い参加した学生、大学教員、企業等との情報共有を図りました。



(午前の模様)



(理事長挨拶)



(学生による PBL 紹介 九州大学)



(パネルディスカッション)

- ・ 当該事業の実施日時
平成 24 年 8 月 28 日（火）9 時 00 分～20 時
- ・ 当該事業の実施場所
トヨタ自動車 東京本社（文京区後楽）
- ・ 当日参加者 約 127 名（前年度は 147 名）

内訳：学生 55 名、大学関係者 13 名、官庁及び独法 5 名、
企業・団体 54 名

⑤ 学生主催イベントの支援

- ・ 学生が自主的に企画・運営したイベント「PBL Summit」が昨年に引き続き開催されました（3月19日）。今年度は「PBL Summit2013 学生が変えていく PBL」をテーマとして、学生目線で PBL を考えるイベントとして開催され、CeFIL も昨年度に引き続き協賛しました。
- ・ 九州大、筑波大の学生が中心となり、PBL によって実践的なカリキュラムでの教育を行っている全国 6 つの大学（九大、筑波大、公立はこだて未来大、会津大、福岡大、文教大）の学生に呼び掛けて、各大学での PBL のスタイルや成果の紹介を通じ、各大学の交流を図るとともに、産学官にアピールすることを目的に開催されました。参加者は 130 名を超え（学生 60 名、教職員 15 名、企業・団体 50 名、官庁・独法 5 名）、今年も熱の入ったブース発表等が行われました。
- ・ CeFIL としては、このような学生の自主的な活動は、大学における実践教育の普及に寄与すると考え、会場賃借費用、遠隔地から参加する学生の旅費に関して支援いたしました。



(午前の部：全体発表)



(午後の部：ブース発表)



(集合写真)

⑥ 会員数拡大

- ・ 理事を中心に呼びかけていただき、多くの企業・団体・大学に参加していただい

いますが、本年度は、会員拡大はできませんでした。支援大学の拡大や学生との接点を増やす等、企業の採用ラインにとっても魅力のある施策・イベントを検討するとともに、理事をはじめ各方面には、今後とも拡大にご協力をお願いいたします。

	平成 24 年 3 月末現在	平成 25 年 3 月末現在
正会員	19	19
賛助会員（企業・団体）	37	35
賛助会員（大学）	6	6
【合計】	62	60

(3) 高度情報人材育成に関する、その他必要な事業（定款第 5 条 3 項関係）

平成 24 年度は、外部からの受託事業を含め、その他業務は実施しませんでした。

(4) 管理業務（管理費支出 9 2 8 千円）

事務局常勤職員は 3 名体制で継続して実施しました。事務局運営に関わる人件費は出向元に、またフロア一代は基本的に提供元の企業に負担していただいています。一部を CeFIL で負担しています。

以 上